

## 市役所の再配置について

### 1 市役所の再配置は緊急の課題です。

- ア 本庁舎（防災拠点）の耐震力は基準の6割（一般建物の基準の8割）
- イ 合併・分権で本庁はスペース不足・・・本庁組織の3分の1が6箇所に分庁舎等に分散

### 2 中心市街地に移転した場合、同程度の負担で長期間の利用が可能です。

#### ア 「現本庁舎を耐震改修＋第二庁舎整備＋柳原建替」

- 市民負担：およそ45億円（事業費75億円 補助金等30億円）
- 現在の本庁舎は改修してもあと20年程度しか利用できません。

#### イ 「中心市街地で新たに本庁舎を整備＋現本庁舎を耐震改修」

- 市民負担：およそ35～45億円  
(事業費105億円 補助金等60～70億円)
- 新規整備で今後50年利用できます。

### 3 中心市街地への移転の効果

- ア 国からの「まちづくり交付金」を活用し、市民負担を低く抑えます。
- イ 公共交通の結節点にあり、車を使わない人でも便利に利用できます。
- ウ まちなか型公共サービスを実現し、新たなまちづくりを推進します。

### 4 新たな本庁舎の駐車場対策は万全を期します。

### 5 厚生会館は「平成の公会堂」や「屋根付き広場」などで拡充整備します。

### 6 現在の本庁舎は改修し、老朽化している中央公民館や教育委員会などを集め「教育ビル」として活用します。